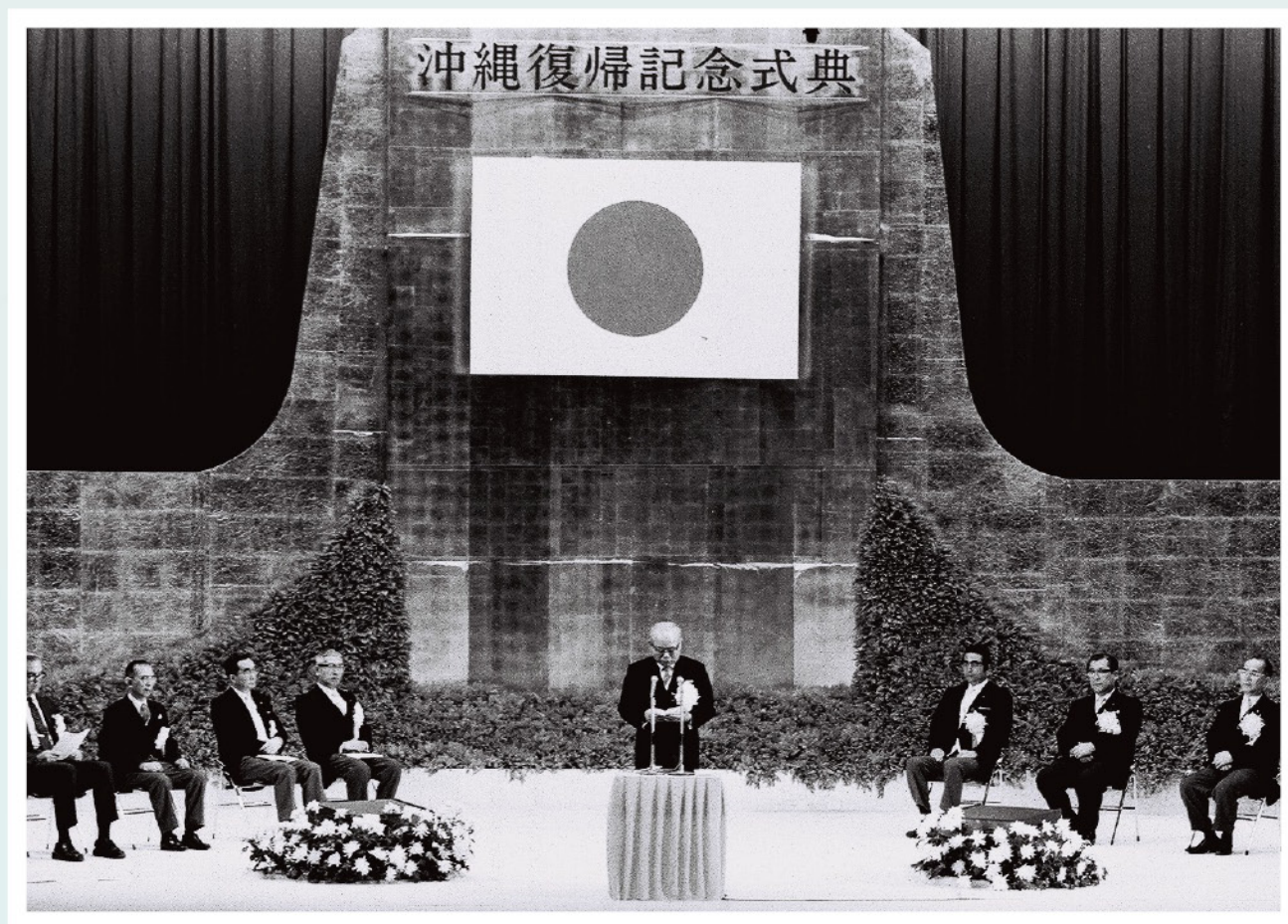


アーカイブズ

ARCHIVES

沖縄県公文書館だより 第62号 2022年2月14日発行



日本政府主催沖縄復帰記念式典 那覇市民会館 1972年（昭和47）5月15日 [040393]

式辞を述べる屋良朝苗知事。1972年（昭和47）5月15日、午前0時に沖縄全島にサイレンと汽笛が鳴り響き、沖縄は復帰の日を迎えた。この日、那覇市民会館では、日本武道館（東京）と同時開催した日本政府主催の式典に続き県主催の「新沖縄県発足式典」も開かれた。

2-3 | 特集 復帰50周年企画 第2弾 軍用地政策の変遷

4 | シリーズ記録をつくる 記録をのこす 第2回「公文書に宿る県職員の熱量」/ 歴史手帖 第1回「天皇メッセージ」

5 | シマめぐり沖縄 No.16「北大東村」

6 | ホームページデジタルアーカイブズ リニューアル&新コンテンツのご案内

7 | 専門員リレーエッセイ No.2「公文書は人々の生きた証」/ 新規公開資料「沖縄振興開発計画の策定に関する文書」

8 | 公式 Facebook はじめました！ / 2021年度資料保存講習会ただいま配信中

復帰50周年企画 第2弾 軍用地政策の変遷

基地のない島から基地の島へ 沖縄の変貌を紐解く

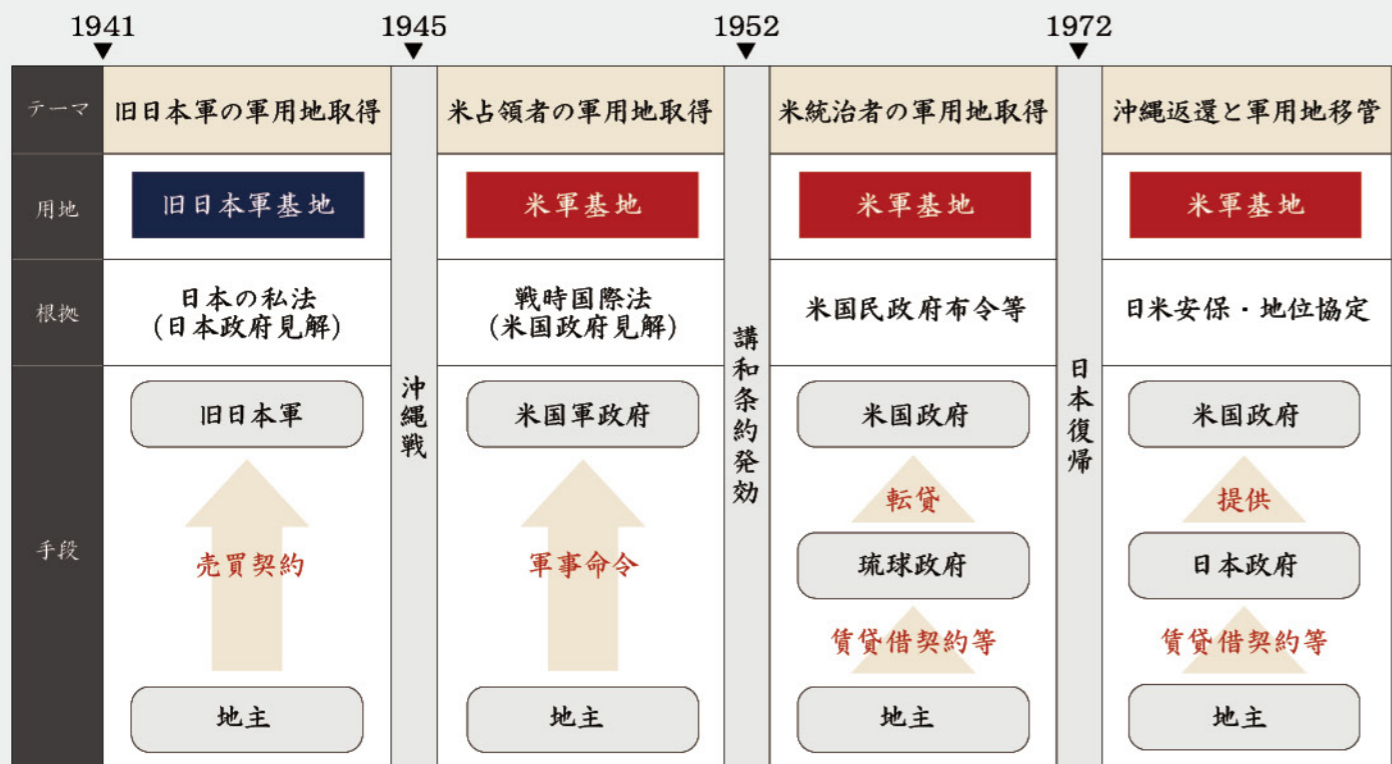
2022年2月1日(火)～4月24日(日) 沖縄県公文書館展示室 9:00～17:00 入場無料

かつて「基地のない島」だった沖縄は、今では広大な米軍基地を抱えています。現在の私たちの生活に様々な影響を及ぼしている米軍基地ですが、その建設時にも、住民の生活基盤であった土地が軍用地として取得された背景があります。

今日の社会においても、所有者の意思にかかわらず国や自治体が公権力によって土地を取得することがあります。しかし、それは土地収用法などの法令に基づいて、空港、道路、ダムなどの公共の利益になる施設を建設する場合に限られます。それでは、沖縄に次々に基地が建設された時代、その設置者は何を根拠にどのような手続きで用地を取得していったのでしょうか。

今回の展示では、「基地のない島」から「基地の島」へと沖縄が変貌していく過程で行われた軍用地取得のありさまを、Ⅰ旧日本軍の軍用地取得、Ⅱ米占領者の軍用地取得、Ⅲ米統治者の軍用地取得、Ⅳ沖縄返還と軍用地移管の4つのセクションで紐解いていきます。

【軍用地取得の変遷概略図】



「宮古旧飛行場接收用地総括図」
『諮問委員会に関する書類』より [R00098499B]

沖縄市町村軍用地委員会連合会の「宮古島旧日本軍飛行場用地の返還要請」について、米琉合同土地諮問委員会で正式に審議することを琉球政府局長会議(1964年11月12日)に報告した文書の一部。旧日本軍が接收した土地の筆数、地主数、面積、接收価格を市町村別に図示している。

I: 旧日本軍の軍用地取得



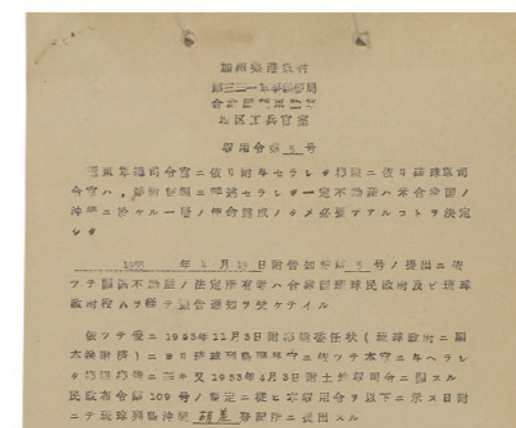
「住民立入禁止について」
『禁止命令』より [0000139161]

1947年(昭和22)に小禄半島の先端地域(現在の那覇空港周辺)を立入禁止にする文書。「飛行場用地境界内には住民は絶対に立入りしてはいけない」、「境界にはバラ線を張り巡らす」、「農作物は十一月十日までに収穫せよ」といった米軍の命令を沖縄民政府総務部長から小禄村長へ伝えた。

II: 米占領者の軍用地取得

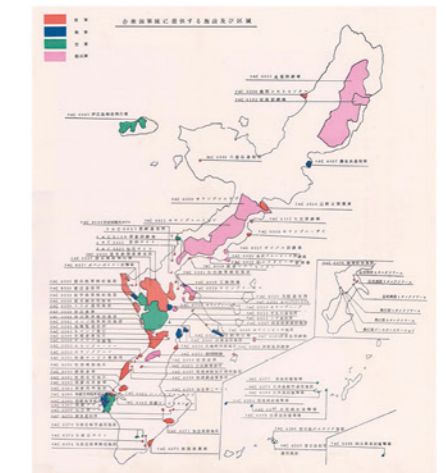


III: 米統治者の軍用地取得



布令109号にもとづく「収用宣告書」
『収用宣告書 布令109号 読谷村 コザ市 DT-005 地料支払 賠償裁決』より [R00048854B]
布令109号にもとづく読谷村に対する収用宣告書(和訳)。1955年(昭和30)4月19日付の収用告知書で予告したとおり、添書の不動産の「借地権即ち使用占有権」が、同年6月26日以降、米国に与えられるとしている。

IV: 沖縄返還と軍用地移管



沖縄返還後も米軍に提供する基地
『沖縄の米軍基地関係資料 地位協定に基づく提供施設』より [G00002829B]
日米間の「沖縄返還協定」によって米軍が軍用地を使用する法的根拠は布令20号から安保条約及び地位協定になり、「基地に関する了解覚書」によって米軍へ提供する基地の範囲が定まった。

展示資料がWEBで全文読める!

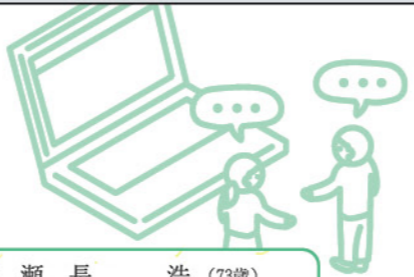
琉球政府の時代

沖縄がアメリカ統治下にあった戦後27年間の経験を次世代に繋ぐため、琉球政府の公文書等をデジタル化し、ホームページで公開しています。

琉球政府の時代

「琉球政府の時代」は、沖縄振興特別推進交付金による「琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業」の一環で運営しています。

シリーズ 記録をつくる 記録をのこす



第2回 公文書に宿る県職員の熱量

今回は県の文書の中でも知事部局の文書が公文書館に入ってくる「文書クリーン作戦」を紹介しました。今回はそれよりさらに前段階の、執務室でつくられる文書そのもののお話しをします。

公務員が行う業務は、「個」の意思によって行うのではなく、「公」の意思として行われます。この公の意思は、職員の異動によって一貫性を失うことがないようにする必要があります。そこで、営みを「文書」にすることにより、「公」の意思の客観性を確立することができるのです。

この公務員による業務は法令や規則に基づいて行われるものなので、作られる文書も画一的であることが望ましいでしょう。しかし、文書の作成は生身の人間が行うものなので、職員の個性が出るのが常です。歴史資料として公文書館に引渡されるこれらの文書の中には、マーカーが引かれていたり、走り書きがあったりするものも少なくありません。

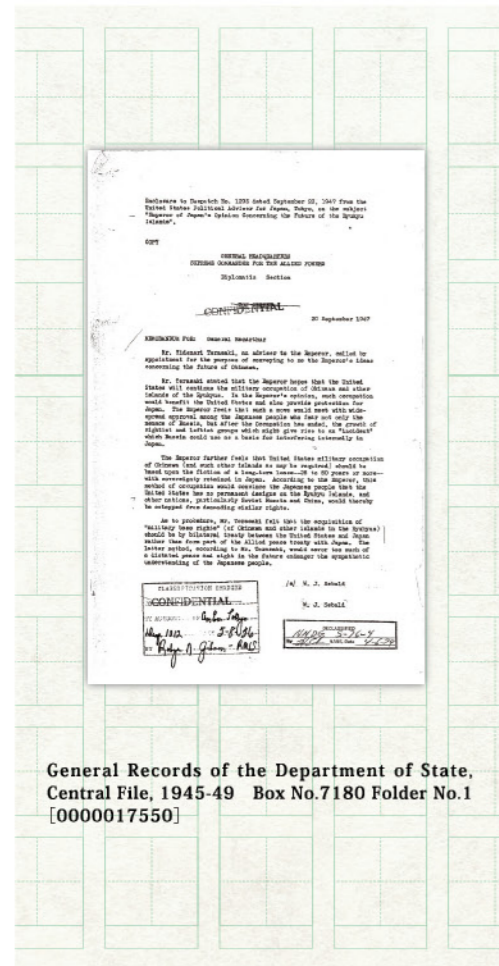
地方自治部門 瀬長 浩 (73歳)
 琉球政府行政副首席などの職にあり、戦後の本県の自立的な経済発展の基礎づくりに尽力し、復帰準備委員会顧問代理として円滑な日本復帰の実現に寄与するとともに、日本復帰後は、株式会社沖縄銀行頭取及び沖縄県公安委員長などの要職を歴任し、本県の振興発展に多大の貢献をした。

教育部門 當真 嗣 永 (82歳)
 戦前、戦後にわたり教育に携わり、小学校、中学校長及び中部連合区教育長等を歴任し、教師の指導力の向上に努め戦後の学校教育の復興に尽力するとともに、沖縄県教育委員として教職員の研修の充実を図りその資質の向上に寄与するなど、本県の教育の振興に多大の貢献をした。

沖縄県功労者表彰パンフレット案の手書き校正

たとえば複雑な手続きを申請者に伝えるために担当者が他の課と協議したり、思考をめぐらせている形跡があったりします。そこからは県職員の熱量、時の県政や県庁内部の空気感、そして県民に対する思いなどが伝わってきます。

それをそのまま100年後の県民にも伝える——。それが公文書館に託された役割でもあるのです。



General Records of the Department of State, Central File, 1945-49 Box No.7180 Folder No.1 [0000017550]

公文書の中には、歴史を変えたかもしれない一片というものがあります。その一つが当館が所蔵する、いわゆる「天皇メッセージ」。

これは、まだ連合国軍の占領下であった一九四七年（昭和二十二年）九月、連合国軍最高司令官マッカーサーの政治顧問だったウィリアム・J・シーボルトが宮内庁御用掛の寺崎英成と会談した際、昭和天皇の見解として聞いた内容をメモにまとめたもの。タイトルは「琉球列島の将来に関する天皇の見解」。

九月二十日にマッカーサーに報告され、その二日後にシーボルトからワシントンの國務長官宛に送られました。メモは概ね次のような内容です。

(一)天皇は米国による琉球諸島の軍事占領の継続を望んでいる、(二)その占領は、

日本に主権を残したままで長期租借によるべき、(三)その手続は米国と日本の二国間条約によるべき。

このメモが一九四九年（昭和五十四）にアメリカの国立公文書館で発見されると、象徴天皇制の下での天皇と政治の関わりを示す文書として注目を集めました。その真意をめぐっては、日本本土を守るために沖縄を切り捨てたとする説や、長期租借の形式をとることとで沖縄への主権を日本に残す意図があったという説などがあり、その意図や政治的影響については論争があります。

ともあれ、その後の沖縄がたどった道は、ほぼメモにある通りになりました。このメモが沖縄の歴史を変えたかもしれないかもしれません。今後さらなる研究が待たれます。

歴史手帖

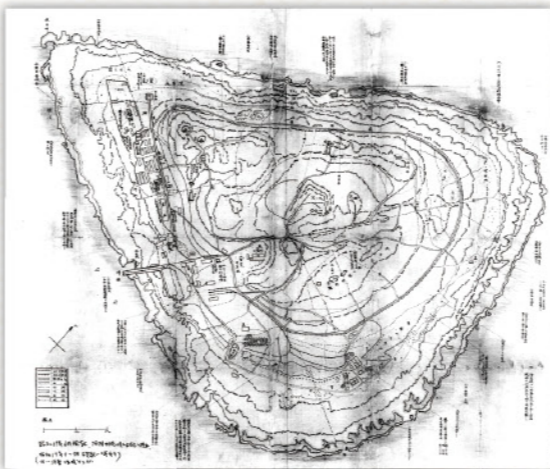
第一回 天皇メッセージ

ヨマめぐン 沖縄 No.16 北大東村

今回は北大東村の、北大東島と沖大東島の2つの島をめぐる。明治時代に開墾された両島は、どちらも燐鉱採掘で栄え、沖縄本島や離島地域、日本本土から多くの労働者が移住しました。沖縄で最も早く朝日が昇る「うふあがりじま（はるか東にある島）」の資料をご紹介します。



北大東村の小中学校を訪問する屋良朝苗知事 1975年 [073475]



ラサ島兵用地誌図 1944年 [T00022439K]

ラサ島守備隊の記録

沖大東島は別名「ラサ島」と呼ばれ、1807年（文化4）フランスの軍艦カノニエル号が島を視認し、位置を測定、ラサ島と命名したと言われています。

沖縄県島尻郡に属し、戦後北大東村の管轄となりました。現在、全島が民間企業であるラサ工業株式会社の私有地で、かつ米軍の射撃場として使用されているため、一般の上陸は認められていません。

福岡県出身の森田芳雄は、1943年（昭和18）からラサ島守備隊長として従軍しました。森田氏は、終戦を島で迎え、戦時中の従軍行動を記録していた『陣中日誌』を復員の際に焼き捨てる事ができず、米軍の監視を逃れて持ち帰りました。この資料をもとに1995年（平成7）、『ラサ島守備隊記』として出版し、後に陣中日誌15冊と他のラサ島関連資料を当館に寄贈しました。本資料は1944年（昭和19）4～5月に作成されたラサ島の要所が記載されている地誌図です。

黄金山の北大東島灯台

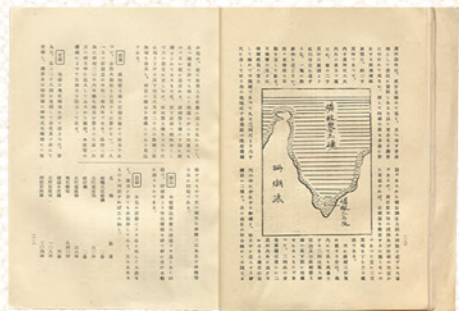


北大東島で81人の米人とギリシャ人の船員の乗った2隻の難破船を救出 1961年10月10日 [260CR-40_0513-01]

1961年（昭和36）10月2日、台風ティルダの接近によりレバノン船籍貨物船セイカ号が北大東島東岸で座礁、ギリシャ人乗組員29名のうち、2名の行方不明者が出ました。さらに一週間後の9日には台風ヴァイオレットの影響により米船パイオニア・ミューズ号が北東海岸で座礁、乗組員は全員無事島に上陸し、同日、近海航行中の米艦船のヘリコプターで先に救出されていたセイカ号乗組員と共に全員送還されました。事故が相次いだことから、知花俊夫村長（当時）は琉球政府に灯台設置を陳情し、最適な設置場所として島で最も高い黄金山の土地を無償で提供する旨を添えました。

北大東島灯台は1971年（昭和46）3月1日に黄金山に着工し、同年12月13日に点灯式が行われました。翌年5月以降は海上保安庁灯台課の管理の下、自動点灯によって洋上を照らしています。

燐鉱業の発展



「燐礦事情 東洋及南洋方面」1925年 東洋製糖株式会社発行 [T00009120B]

1916年（大正5）、東洋製糖株式会社は開拓以来大東諸島を所有していた玉置商會を吸収合併し、島の経営権を獲得しました。第一次世界大戦中、燐鉱石の需要が高まり、東洋製糖は、1919年（大正8）本格的に北大東島の採掘事業を開始しました。北大東島燐鉱山では、アルミナ鉄の含有量が多い燐酸ばん土鉱が採取でき、東洋製糖を始め多くの企業が開発に取り組みました。研究の結果、燐鉱石は火薬や食糧増産につながる化学肥料、戦闘機の機体を作るアルミに利用されました。

第二次世界大戦後、燐鉱山は米軍が接收し、直轄で経営していましたが、1950年（昭和25）閉山しました。

この資料は、東洋製糖が燐鉱業の概要をまとめて1925年（大正14）に発行したものです。北大東島の燐鉱業の概要や当時の状況を知ることができます。

沖縄県公文書館ホームページ

デジタルアーカイブズ // リニューアル & 新コンテンツ // のご案内

2021 年度（令和 3）、沖縄県公文書館ホームページの資料検索システムをリニューアルしました。また、新コンテンツとして、空中写真が閲覧できる「空から見た沖縄」を開設しました。



リニ
ュー
アル

「所蔵資料検索」がより便利に！

キーワードひとつでデジタル資料の一括検索が可能！

これまでデジタル資料として公開していた「琉球政府文書」に加え、新コンテンツ「空から見た沖縄（写真）」や「写真が語る沖縄」、「映像に見る沖縄」など HP 内のデジタルデータにアクセスできるようになりました。



これらのアイコン部分をクリックするとデジタル資料閲覧ページにジャンプします。

検索結果 一覧画面 ▼

資料群： 琉球政府文書 > 農林局 > 総務課

シリーズ： レッド・ハット作戦に関する書類

再ガス撤去業務関係

資料群： 米国収集資料 > 米国立公文書館 >

シリーズ： 写真資料

- 米陸軍通信隊写真 06
- 米陸軍通信隊写真 07
- 米陸軍通信隊写真 08

シリーズ： 戦後沖縄関係映像資料

- OPERATION RED HAT (PHASE II); ETC /
- OPERATION RED HAT / レッドハット作戦 11



リニ
ュー
アル

映像に見る沖縄

(111-LC-36861) Nago Festival Dance, N...

後で見る 共有

見る YouTube

資料コード：0000087006 ファイル名：111-LC-36861

タイトル：Nago Festival Dance, Nago, Okinawa, 10 May 1954

撮影日：1954/05/10 - 1954/05/10

内容：のぼり(岸本村木道)/パレード/街の行列/カチャーシーを踊る女性/踊る人々/太鼓/琉球舞踊/旗/吹奏/ミルコムナリ/ハーリーなど<無声/カラー> NARA整理番号:111-LC-36861

米軍や米国民政府（USCAR）が撮影した戦中戦後の映像を登録。これまで公開していたダイジェスト版をより高画質のノーカット版に差し替えました。映像 76 点を新規に追加し、全 307 点の映像が視聴できます。

新
コン
テン
ツ

空から見た沖縄

この写真を利用する場合は、出版権管理許可申請不要です。
(※ご利用の際は「沖縄県公文書館所蔵」の表示をお願いします。)

資料コード：0000206584 写真番号：373-0N023567_004

所蔵機関の整理番号：ON023567

地 区：中部

地名・宇名：うるま市 寿郎岬伊勢

目 的：伊勢島

撮 影 日：1945/12/10 カメラ位置：上空

2021 年（令和 3）12 月に新規公開した空中写真 835 枚を登録しました。地名で検索ができます。また、空中写真の方位を示す方位磁石と撮影場所の参考として Google Maps を付してあります。

アーキビスト 専門員 津 美 那 子



No.2

津 美 那 子

(公財) 沖縄県文化振興会
公文書専門員 利用普及担当

公文書は人々の生きた証

私は、大学院生時代から当館のヘビーユーザーであった。研究者の卵として利用するたびに「次はどんな資料に出会えるのかな」とワクワクしたことを覚えている。では、公文書館って研究者のためだけの場所なのか。答えは、No！

私が公文書館に勤めるようになって携わった事業に移動展がある。館を訪れることが難しい地域に出向き、住民の顔がよく写っている写真資料や地域の変遷が感じられる所蔵資料を選んで展示する。主な資料年代は 1945 年から 1972 年。写真の多くは、当時の琉球政府や米国民政府（USCAR）が業務記録として撮影したものである。それらを見た地域の方々は、「あい、私のおばさんが写っている」「亡くなったお母さんだ」「これは同級生の〇〇だねー」など資料に写る個人の話題で盛り上がる。当時を知る人だけではない。与那国島では、久部良小学校の 3、4 年生が、1960 年代の写真に、ある児童の祖父の若かりし頃を見つけて友達や引率の先生と盛り上がっていた。

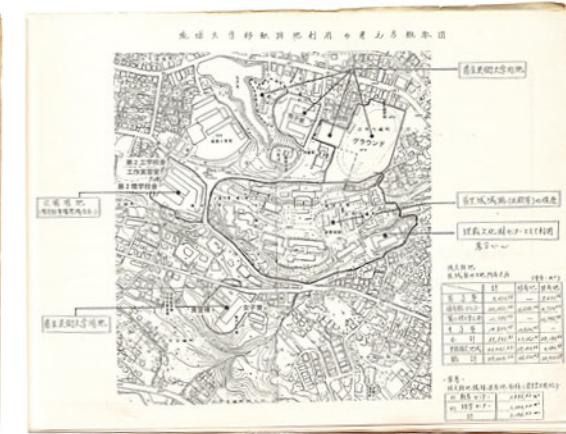
写真だけでなく、文書資料を見て、当時のことを思い出し、来場者同士で語り合う場面にも多く遭遇する。

このように展示する資料の大多数は公文書である。公文書は、公務員が業務上、作成、收受したものである。国が定める公文書管理法では、「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」と明記されており、現在および将来の国民に行政の活動に関する記録をその説明責任を果たすために管理、保存し、利用を図るとしている。

しかし、移動展で資料を楽しむ来場者を見るたびに、公文書等の記録は、行政の説明責任のためだけでなく、地域の人々が生きた証であるということを強く実感する。何気ない業務記録が県民にとっては地域のあゆみを知る貴重な記録になることもある。縁遠く感じる公文書かもしれないが、意外と身近な存在なのだ。これからも移動展で出会った人々の表情を思い浮かべながら、日々記録を守り伝える業務にしっかりと向き合っていきたい。

新規 公開資料

沖縄振興開発 計画の策定に 関する文書



第 2 次沖縄振興開発計画「戦災文化財復原計画」沖縄開発庁提出資料及び折衝経過関係資料級 [0000212946] 首里城跡にあった琉球大学の移転後の跡地利用計画が示されています。

2022 年（令和 4）1 月、沖縄振興開発計画の策定に関する文書 213 件を新規公開しました。本シリーズは、2016 年（平成 28）に公開したものとあわせて 425 件の文書から成り、審議会の議事録や「沖縄振興開発計画総点検資料」などがあります。

「沖縄振興開発計画」は、「沖縄振興開発特別措置法」に基づき策定される沖縄の振興開発の方向性と基本施策を示した総合計画です。沖縄は、苛烈な地上戦による被害や戦後長期にわたって米国防政権下に置かれたために、他府県との間には経済などさまざまな分野において著しい格差がありました。

沖縄振興は、このような歴史的事情に加え、地理的事情や米軍基地の集中等の社会的事情を踏まえ、国の責務として実施されています。

本資料群には、1972 年（昭和 47）の日本復帰から、10 年ごと 3 度にわたり策定された「沖縄振興開発計画」と、2002 年（平成 14）に策定された「沖縄振興計画」について、各計画の目的や同計画の策定に向けての調整過程、実施されたさまざまな事業に対する評価が記録されています。日本復帰後の沖縄の経済政策や開発を考えるうえで大切な資料群です。

沖縄県公文書館公式 Facebook

はじめました!

はじめました!



当館 Facebook ページでは、開館情報や館が主催する展示会・イベント等の開催情報、所蔵資料や職員の業務の紹介など、さまざまな情報を発信しています。多くの皆さまの「フォロー」や「いいね」をお待ちしています。



資料紹介



業務紹介



イベント情報

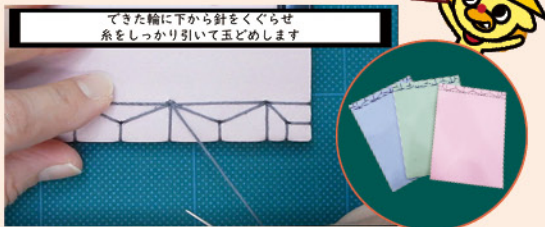
2021年度

資料保存講習会 ただいま配信中

令和3年度の資料保存講習会は、動画で配信します。当館の保存修復担当職員が監修した和綴じ製本応用編「飾り綴じ」と「保存箱」の製作工程動画をホームページで公開しています。動画を観ながらぜひ挑戦してみてください。

第1部

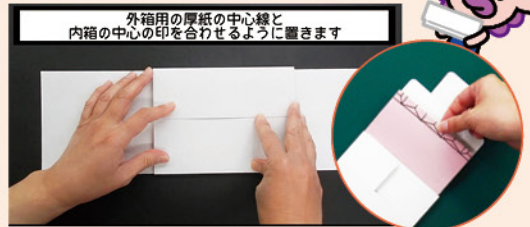
「和綴じ製本応用編：飾り綴じに挑戦！」



できた輪に下から針をくぐらせ糸をしっかりと引いて玉どめします

第2部

「大切な資料を守るために... 保存箱をつくってみよう」



外箱用の厚紙の中心線と内箱の中心の印を合わせるように置きます

※作業の際にはケガの無いよう、十分にお気をつけください。

動画にアクセス



利用案内

時間 午前9時～午後5時

休館日 月曜、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、6月23日（慰霊の日）

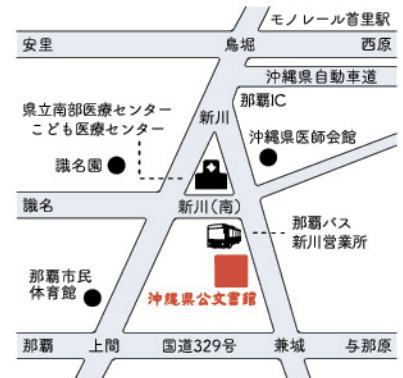
利用について

- ・入館は無料です。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、**閲覧室の利用は事前予約制**です。詳細は当館ホームページをご覧ください。 予約TEL：098-888-3871
- ・展示室は予約不要です。
- ・書庫内資料の閲覧には「利用証」が必要です。「利用証」発行には、住所が確認できる身分証明書をお持ちください。

交通案内

那覇バス 1、2、3、4、5、14、15、16番 「新川営業所」下車徒歩3分
東陽バス 191番「県立南部医療センター前」下車徒歩10分
高速バス 111、117番「県立医療センター前」下車徒歩10分
駐車スペースに限りがありますので、出来るだけ公共交通機関をご利用ください。

ホームページ <https://www.archives.pref.okinawa.jp/>



来館前に、体温測定 マスクの着用 人とはなれる 手洗い のご協力をお願いします。